

様式第3号(第9条関係)

新設又は増設をした事務所又は事業所に係る申告書

年 月 日

主たる事務所の所在地

名称

代表者氏名

法人番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

1 新設又は増設をした事務所又は事業所について

名 称			
所 在 地			
新設又は増設をした年月日		年 月 日	
事業の種類(具体的に)			
事業の用に供する部分の延べ面積(事務所又は事業所の新設又は増設が県内における移転によるものである場合にのみ記載すること。)			m ²

2 移転前の事務所又は事業所について(県内における移転を行った場合にのみ記載すること。)

名 称			
所 在 地			
事業の用に供していた部分の延べ面積			m ²

3 条例及び規則の該当の有無について

(1) 条例第2条第2項(次に掲げる条例第2条第1項に規定する事務所又は事業所の新設又は増設)の該当の有無	有・無
ア 規則第7条第1号該当(地方公共団体その他公共的団体が造成した工業団地その他の地方公共団体その他公共的団体が造成した区域におけるもの)	有
イ 規則第7条第2号該当(県の所有する土地を取得した当該土地におけるもの)	有
ウ 規則第7条第3号該当(県の所有する土地におけるもの)	有
エ 規則第7条第4号該当(過疎地域におけるもの)	有
オ 規則第7条第5号該当(創業等のための国又は地方公共団体その他公共的団体の支援等を受けている法人によるもの)	有
(2) 規則第2条第5号(認定中心市街地又は第二種大規模小売店舗立地法特例区域における大規模小売店舗で行う事業)の該当の有無	有・無
(3) 規則第10条第1項(過疎地域で行う電気・ガス・熱供給業)の該当の有無	有・無
(4) 規則第10条第2項第1号(過疎地域における大規模小売店舗で行う事業)の該当の有無	有・無
(5) 規則第10条第2項第2号(過疎地域で行う農林水産物等販売業)の該当の有無	有・無

注 県内における移転を行った場合には、移転前の事務所又は事業所の面積を明らかにする書類を提出すること。
 注 規則第7条各号又は第10条第1項若しくは第2項各号に該当する場合には、その旨を証する書類を提出すること。